

第71期

# 株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

## ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成30年3月31日をもって第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響や地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続きましたが、全体として堅調に推移しました。

当社グループの既存事業領域であります石油化学、鉄鋼、機械製造業等においては、内外需ともに底堅い需要環境が継続し、設備稼働率も高水準を維持しました。設備投資についても、生産性向上を目的としたIoTやビッグデータを活用した生産設備の自動化、設備稼働率の向上、新素材・新技術につながる研究開発投資意欲がみられた他、社会インフラの整備も自然災害対策や老朽化した設備の更新等が実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成29年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてきました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、具体的には今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組みに貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等に全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は前期比増収増益となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進いたしますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 阿部 健治

## Q. 当期の業績と取組みは？

### A. 前期比増収増益を達成しました。

わが国の製造業が抱える構造的な問題として、有能な人材が定年退職を迎え、ものづくりの現場において人手不足と経験不足の問題が深刻化していることが挙げられます。生産工程に必須である計測制御機器、分析機器等の取り扱いに長けた人材も減少しており、当社のお客様においても、機器設置工事が可能な企業へ機器購入も含め一括依頼する等、発注形態の変化が表れてきております。

このような状況に対応して、当社グループは全国35拠点の情報ネットワーク力を駆使しながら、顧客ニーズを着実にとらえた高付加価値営業の強化を推進してまいりました。

例えば、官公庁のお客様向けに、製品および設置・取替工事、メンテナンスを含むご提案を行い、河川監視や上下水道の設備機器更新に対応した一括受注を獲得しました。また、船用機器においては、2020年に実施される排ガス規制の強化に対応し、単品の機器ではなくユニット単位での受注につなげることができました。

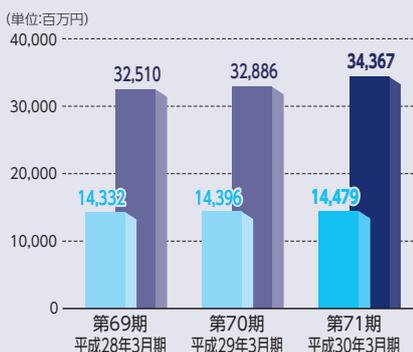
これらの結果、当期の連結業績は、売上高343億67百万円（前期比4.5%増）、売上総利益53億79百万円（同3.4%増）、営業利益10億64百万円（同6.9%増）、経常利益11億67百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億33百万円（同7.2%増）で増収増益という結果になりました。

中期経営計画（平成29年度～31年度）については、初年度の指標すべてにおいて計画を達成しました。

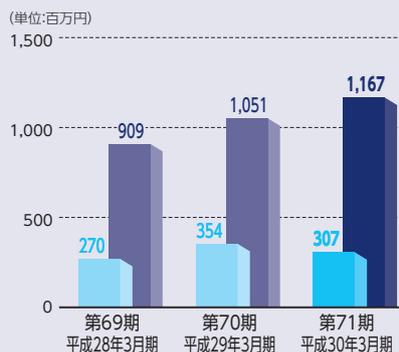


### 連結財務ハイライト

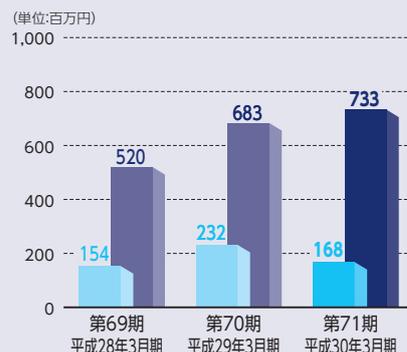
#### 売上高



#### 経常利益



#### 親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 詳しい財務情報は、英和のホームページをご覧ください。 <https://www.eiwa-net.co.jp>

## Q. 第72期（平成30年度）の施策は？

### A. 新規市場開拓、新商材開拓のため、組織変更を実施しました。

当社グループの第72期にあたる平成30年度においては、地政学的要因による日本経済への影響が懸念され、企業の設備投資が伸び悩む可能性も視野に入れる必要があります。しかしながら、景気の動向に関わらず、少子高齢化や人手不足といった大きな潮流に変化はなく、大手企業を中心

に、生産性の向上や「環境・安心・安全・品質」に関連した設備投資は堅調に推移すると考えています。当社グループは次のような施策を展開することで収益を確保し、中期経営計画に掲げた目標を達成したいと考えています。

## ■ クロス・セリングの強化

鉄鋼業界、ケミカル業界、セットメーカーを始めとする、当社グループの既存のお客様に対しては、生産性の向上につながる設備投資や設備更新をご提案した上で、単品の計測機器ばかりでなくシステムの構築やユニット化、更には設置工事・アフターサービスを組み合わせるクロス

ス・セリングを展開することで、他社との差別化を図ります。更に、上下水道、産業車両、電力・ガス等社会インフラに関連した業界についても、需要の動向をいち早く見極めた上で、クロス・セリングの強化を図っていきます。

## ■ 新規市場の開拓

自動車、医薬品、化粧品など、今後当社が取り組みを強化する市場に対しては、計量システム、自動化・省力化につながる機器、校正メンテナンス機器を切り口に、アプローチを展開します。中でも、自動車産業市場については引き続き、品質向上につながるオイル清浄度管理機器やトレーサビリティ管理システムを中心に、販売に取り組んでいきます。

## ■ 新規商材の開拓

当社グループの東武機器(株)、双葉テック(株)を始め、システム構築や施工、メンテナンスにおいて高い技術力を持つ協力会社等との連携によって、システム・エンジニアリング力とフィールドサービス対応力を強化し、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでいきます。



## ■ 新規営業部門の設置

将来性ある新規ビジネスの早期立上げとして、最適な人材配置と、より効率的な組織体制構築のため、新たに開発営業一部、開発営業二部、産業機械営業部を設置しました。開発営業一部は新工

ネルギー分野を、開発営業二部はFA、IoTをキーワードとする合理化・省人化に対応した分野を、産業機械営業部は社会インフラ分野（道路維持・環境）を、それぞれ専門に担当します。

## ■ 人材への投資

定期的な社内教育に加えて、社外での専門教育、資格取得の支援を行うことにより、スキルアップと専門性の強化を図ります。スキルアップに

対する従業員のモチベーションを向上させる策としては、一人ひとりのスキルを可視化し、人事評価に反映させる制度を継続して運用します。

**Q. IRや利益配分の方針について教えてください。**

**A. 継続的、安定的な利益配分に努めます。**

IR活動については、東京、大阪で開催を計画しており、今後、ご要望があれば、これら以外の地方でも開催を検討する等、IRの一層の強化を図っていきます。

利益配分については、普通配当として1株につき年10円を最低限維持し、業績向上に応じた配当を実施します。また、ご好評を得ている株主優

待制度についても引続き運用します。

当社グループは、これからも企業価値の向上に努めるとともに、継続的な安定配当を始めとする利益配分を実施してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。

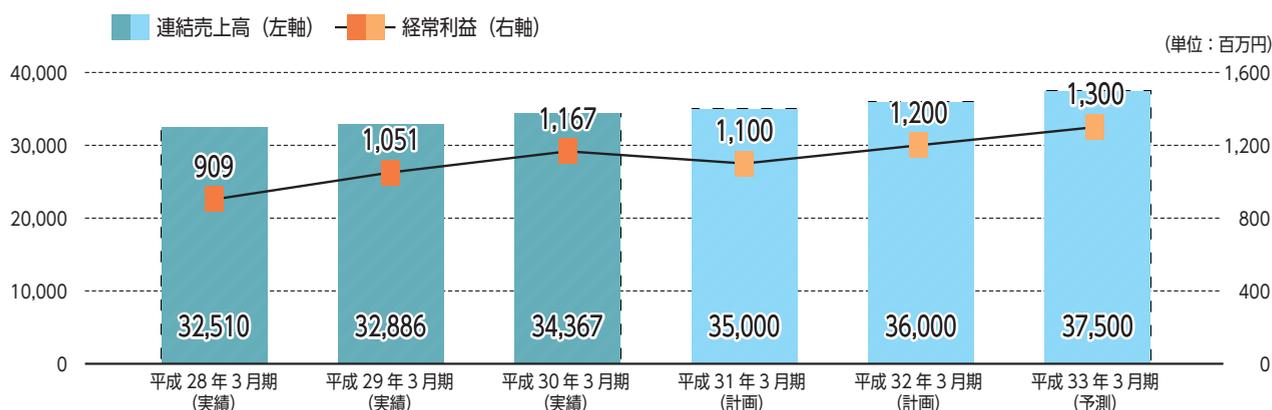
## 中期経営計画

### 経営基本

『事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上』

### 経営方針

『現場力と収益力の強化』



(注) 平成31年に元号が変更されますが、当該年以降の元号につきましては、便宜上、現在の元号を用いております。

## トピックス

### ■ 『工業用計測制御機器と産業車両とのコラボレーション製品』

平成29年4月よりスタートさせた中期3ヵ年経営計画の重点施策であるクロス・セリングの強化に取り組んでまいりましたが、この度、有限会社ナミセイロード様より、作業員の安全を支援する3D赤外センサーシステムを搭載した路面清掃車の初受注に成功しました。

当案件は、世界70カ国以上に拠点を持つ独国/ifm electronic gmbh社の製品で雨や振動の多い劣悪な環境下でも使用可能な3D赤外センサーを、災害発生後に路面の清掃等で使用する路面清掃車に組合わせたもので、車両後退時、作業員の車両後部への巻き込み防止対策として、検知範囲にいる反射ベストを着用した作業員だけを検知し、運転席内で警告音を発する安全機能を搭載したシステムで、このような精度の高い安全機能を搭載した車両は他社に無く、お客様より高い評価をいただきました。近年、作業担当者の安全確保や労働災害の防止に対する対策が求められており、今後夜間作業等の車両運用においても安全システムを搭載した特殊車両の販売拡大が見込まれます。

今後も長年培った工業用計測制御機器と産業車両の納入経験と、全国展開したセールスネットワークを活かし、現場密着営業によるお客様のお困りごとやご要望に応じたベストな提案を実施してまいります。



# 事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

## 品目別売上高の状況

### 工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



#### 業績

船用機器製造業や電力会社向けの販売が減少しましたが、生産性向上につながる生産設備の自動化や老朽化した設備の更新に伴い、各種センサーや情報通信機器の需要が増加し、鉄鋼製品製造業や機械製造業において販売が増加しました。



### 環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



#### 業績

化学品製造業で販売が減少しましたが、更新需要を契機とする水質・ガス・大気分析計の販売が堅調に推移し、鉄鋼製品製造業や電気機器・精密機器製造業において販売が増加しました。



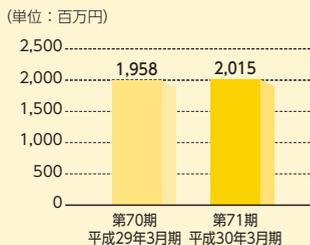
### 測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



#### 業績

機械製造業や電気機器・精密機器製造業で販売が減少しましたが、化学品製造業での、生産設備用大型検査機器や材料測定機器の販売により増加しました。



### 産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



#### 業績

産業車両に関しては、新たな排ガス規制導入や災害対策等を契機とする特殊車両の販売が好調で官公庁や運輸業で増加しました。また、船用機器製造業向けのバルブや建設機械製造業向けの油圧機器の販売が好調に推移し増加しました。



## 当社の株主優待制度

### ① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

### ② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上※
	100株以上500株未満	500円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。



# 会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商号	英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設立	昭和23年6月29日 (創業 昭和22年6月15日)
資本金	1,533,400,000円
従業員数	313人 (連結)
本社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 (日本生命五反田ビル10F)
営業所	札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本
出張所	和歌山、長崎
子会社	双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
役員	代表取締役社長 阿部 健治 取締役副社長兼営業本部長 阿部 吉典 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫 取締役 原 司朗 取締役 大熊 裕明 常勤監査役 阿部 和男 監査役 仲林 信至 監査役 藤田 傑  (注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。 (注) 仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。
URL	<a href="https://www.eiwa-net.co.jp">https://www.eiwa-net.co.jp</a>

## 株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
基準日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公告方法	電子公告：当社ホームページ ( <a href="https://www.eiwa-net.co.jp">https://www.eiwa-net.co.jp</a> ) に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。  
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社  
インターネットホームページ▶<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## ■ 期末配当金

期末配当金	1株につき21円 総額で132,911千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年6月28日

## ■ 株式の状況

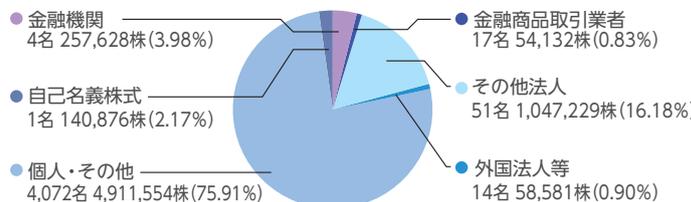
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	4,159名

## ■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
阿部 健治	339,580	5.36
三輪 俊一	303,900	4.80
東京計器株式会社	246,840	3.90
阿部 和男	225,800	3.56
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 英男	175,366	2.77
英和社員持株会	171,573	2.71
株式会社百十四銀行	165,188	2.60
松村 展行	161,400	2.55
株式会社光通信	141,200	2.23

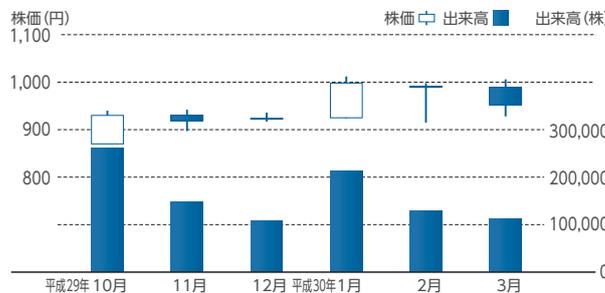
(注) 持株比率は、自己株式数(140,876株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ■ 所有者別状況



(注) 構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ■ 株価チャート



## ご案内

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。  
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。